

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庵 栄伸
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076(423)7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076(423)7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	152,096	142,187	199,136
経常利益	百万円	20,155	35,316	29,332
四半期純利益	百万円	12,857	19,029	
当期純利益	百万円			18,105
四半期包括利益	百万円	15,859	28,784	
包括利益	百万円			43,635
純資産額	百万円	453,782	503,800	481,550
総資産額	百万円	10,865,543	11,252,084	10,979,231
1株当たり四半期純利益 金額	円	8.88	13.60	
1株当たり当期純利益金 額	円			12.19
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	8.88	13.59	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			12.19
自己資本比率	%	4.16	4.46	4.37

		平成24年度 第3四半期連結 会計期間	平成25年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日)	(自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	4.97	5.01

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元の円安基調や株価の堅調な動きを背景に、企業において生産が緩やかに増加しているほか、収益は全体的に改善し、設備投資も持ち直しの動きがみられ、景況感も幅広く改善しています。これを受け、雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しています。

金融面では、昨年4月に発表された「量的・質的金融緩和」の弾力的な実施による効果が浸透したことで、長期金利が安定的に推移したほか、企業の資金需要も持ち直しテンポが高まりました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のようになりました。

経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益の減少を主因として、前第3四半期連結累計期間比99億円減少して、1,421億円となりました。一方、経常費用は、預金利息及び営業経費の減少や、貸倒引当金繰入額が貸倒引当金戻入益に転じたことにより、前第3四半期連結累計期間比250億円減少して1,068億円となりました。この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比151億円増加して353億円となりました。

四半期純利益は、経常利益が151億円増加しましたが、固定資産の減損損失と税金費用の増加により、前第3四半期連結累計期間比61億円の増加に留まり、190億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人ローンの増加及び公金貸出が堅調に推移したことにより、前連結会計年度末比414億円増加して、7兆4,294億円となりました。

預金・譲渡性預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人預金を中心に、前連結会計年度末比3,382億円増加して、10兆3,210億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前第3四半期連結累計期間比74億円減少して722億円となり、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比53億円増加して114億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前第3四半期連結累計期間比15億円減少して600億円となり、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比2億円減少して80億円となりました。その他では、経常収益は前第3四半期連結累計期間比4億円減少して158億円となり、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比3億円増加して16億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比20億円減少して911億円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比8億円減少して166億円、特定取引収支は前第3四半期連結累計期間比2億円増加して4億円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比80億円減少して51億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	92,328	845	-	93,173
	当第3四半期連結累計期間	90,450	712	-	91,163
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	100,489	1,241	111	101,618
	当第3四半期連結累計期間	96,796	1,263	86	97,973
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	8,160	396	111	8,445
	当第3四半期連結累計期間	6,345	550	86	6,809
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	17,213	317	-	17,531
	当第3四半期連結累計期間	16,392	292	-	16,684
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	27,461	439	-	27,901
	当第3四半期連結累計期間	27,011	422	-	27,433
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,248	122	-	10,370
	当第3四半期連結累計期間	10,618	130	-	10,749
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	205	1	-	206
	当第3四半期連結累計期間	435	0	-	435
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	205	1	-	206
	当第3四半期連結累計期間	435	0	-	435
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	12,238	1,008	-	13,246
	当第3四半期連結累計期間	3,842	1,338	-	5,180
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	19,276	1,008	-	20,284
	当第3四半期連結累計期間	10,332	1,338	-	11,670
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	7,037	-	-	7,037
	当第3四半期連結累計期間	6,490	-	-	6,490

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比4億円減少して274億円となりました。役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比3億円増加して107億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	27,461	439	27,901
	当第3四半期連結累計期間	27,011	422	27,433
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	8,639	-	8,639
	当第3四半期連結累計期間	8,732	-	8,732
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	7,998	425	8,424
	当第3四半期連結累計期間	7,909	410	8,319
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2,807	-	2,807
	当第3四半期連結累計期間	3,403	-	3,403
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,309	-	1,309
	当第3四半期連結累計期間	1,427	-	1,427
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	253	-	253
	当第3四半期連結累計期間	250	-	250
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,860	14	1,875
	当第3四半期連結累計期間	1,910	12	1,922
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,248	122	10,370
	当第3四半期連結累計期間	10,618	130	10,749
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,293	122	1,416
	当第3四半期連結累計期間	1,292	130	1,422

国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は、前第3四半期連結累計期間比2億円増加して4億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	205	1	206
	当第3四半期連結累計期間	435	0	435
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	129	-	129
	当第3四半期連結累計期間	399	-	399
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	75	1	77
	当第3四半期連結累計期間	35	0	36
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-

(注) 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	9,641,339	62,849	9,704,188
	当第3四半期連結会計期間	9,915,898	62,200	9,978,098
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	5,083,709	-	5,083,709
	当第3四半期連結会計期間	5,422,297	-	5,422,297
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,501,849	-	4,501,849
	当第3四半期連結会計期間	4,429,933	-	4,429,933
うちその他	前第3四半期連結会計期間	55,779	62,849	118,629
	当第3四半期連結会計期間	63,668	62,200	125,868
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	193,998	-	193,998
	当第3四半期連結会計期間	342,975	-	342,975
総合計	前第3四半期連結会計期間	9,835,337	62,849	9,898,186
	当第3四半期連結会計期間	10,258,874	62,200	10,321,074

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,442,521	100.00	7,429,419	100.00
製造業	878,947	11.81	864,602	11.64
農業、林業	25,174	0.34	25,271	0.34
漁業	5,586	0.07	5,437	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	2,636	0.04	2,437	0.03
建設業	288,280	3.87	283,137	3.81
電気・ガス・熱供給・水道業	106,215	1.43	113,116	1.52
情報通信業	36,266	0.49	38,347	0.52
運輸業、郵便業	177,475	2.38	175,956	2.37
卸売業、小売業	816,780	10.97	798,371	10.75
金融業、保険業	321,596	4.32	290,492	3.91
不動産業、物品賃貸業	556,745	7.48	555,588	7.48
各種サービス業	612,164	8.23	575,698	7.75
地方公共団体等	1,516,575	20.38	1,551,251	20.88
その他	2,098,070	28.19	2,149,713	28.93
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	7,442,521		7,429,419	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
記載すべき重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
第1種 優先株式	400,000,000
第2種 優先株式	200,000,000
第3種 優先株式	200,000,000
第4種 優先株式	90,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	3,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,351,630,146	1,351,630,146	東京証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	(注)1,2,3,4
第1回第5種優先株式	107,432,000	107,432,000	非上場	(注)1,2,3,5
計	1,459,062,146	1,459,062,146	-	-

(注)1. すべての種類の株式につき、単元株式数は、1,000株であります。

(注)2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注)3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。優先株式の内容は、(注)5.のとおりであります。

(注)4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金 1株につき年15円

(2) 非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

(4) 優先中間配当金 1株につき7円50銭

2. 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき、500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

3. 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

4. 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

5. 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

6. 取得条項

当社は、平成17年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

7. 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

8. 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	普通株式 - 第1回第5種優先株式 -	普通株式 1,351,630 第1回第5種優先株式 107,432	-	70,895	-	82,034

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 107,427,000		(注1)
第1回第5種 優先株式	107,427,000		
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-		-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,292,000		(注2)
(自己保有株式)	普通株式 11,872,000		
(相互保有株式)	普通株式 420,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,331,732,000	1,331,676	(注2、3)
単元未満株式	普通株式 7,606,146 優先株式 5,000		- 第1回第5種優先株式
発行済株式総数	1,459,062,146		
総株主の議決権		1,331,676	

(注1) 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が56千株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナン シャルグループ	富山市堤町通り1丁目2 番26号	11,872,000	-	11,872,000	0.81
ほくほくキャピタル株式 会社	富山市中央通り1丁目6 番8号	420,000	-	420,000	0.02
計		12,292,000	-	12,292,000	0.84

(注) なお、上記は直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式等の状況は以下のとおりです。

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナン シャルグループ	富山市堤町通り1丁目2 番26号	11,905,000	-	11,905,000	0.81
ほくほくキャピタル株式 会社	富山市中央通り1丁目6 番8号	420,000	-	420,000	0.02
計		12,325,000	-	12,325,000	0.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	553,744	861,526
コールローン及び買入手形	135,426	88,997
買入金銭債権	86,864	77,935
特定取引資産	7,228	5,542
金銭の信託	4,000	7,938
有価証券	² 2,509,794	² 2,480,420
貸出金	¹ 7,387,934	¹ 7,429,419
外国為替	10,616	13,670
その他資産	109,182	115,638
有形固定資産	106,211	103,162
無形固定資産	38,098	33,870
繰延税金資産	24,141	14,583
支払承諾見返	79,728	82,710
貸倒引当金	73,742	63,333
資産の部合計	10,979,231	11,252,084
負債の部		
預金	9,818,196	9,978,098
譲渡性預金	164,667	342,975
コールマネー及び売渡手形	40,345	22,131
特定取引負債	2,052	1,534
借入金	252,551	151,461
外国為替	123	572
社債	33,000	58,000
その他負債	84,703	89,537
退職給付引当金	9,829	10,041
役員退職慰労引当金	684	324
偶発損失引当金	3,033	2,697
睡眠預金払戻損失引当金	1,256	1,324
再評価に係る繰延税金負債	7,506	6,873
支払承諾	79,728	82,710
負債の部合計	10,497,680	10,748,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	148,197	148,193
利益剰余金	201,138	214,690
自己株式	1,547	1,526
株主資本合計	418,684	432,252
その他有価証券評価差額金	52,630	61,834
繰延ヘッジ損益	301	147
土地再評価差額金	9,340	8,184
その他の包括利益累計額合計	61,669	70,165
新株予約権	107	191
少数株主持分	1,089	1,190
純資産の部合計	481,550	503,800
負債及び純資産の部合計	10,979,231	11,252,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	152,096	142,187
資金運用収益	101,618	97,973
(うち貸出金利息)	84,719	80,195
(うち有価証券利息配当金)	15,433	16,302
役務取引等収益	27,901	27,433
特定取引収益	206	435
その他業務収益	20,284	11,670
その他経常収益	¹ 2,084	¹ 4,674
経常費用	131,941	106,871
資金調達費用	8,448	6,813
(うち預金利息)	5,849	4,003
役務取引等費用	10,370	10,749
その他業務費用	7,037	6,490
営業経費	80,804	79,959
その他経常費用	² 25,279	² 2,859
経常利益	20,155	35,316
特別利益	-	5
特別損失	254	2,190
固定資産処分損	123	108
減損損失	130	2,082
税金等調整前四半期純利益	19,901	33,131
法人税、住民税及び事業税	3,251	6,543
法人税等調整額	3,660	7,475
法人税等合計	6,911	14,019
少数株主損益調整前四半期純利益	12,989	19,111
少数株主利益	132	82
四半期純利益	12,857	19,029

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,989	19,111
その他の包括利益	2,869	9,673
その他有価証券評価差額金	2,695	9,183
繰延ヘッジ損益	191	448
持分法適用会社に対する持分相当額	17	40
四半期包括利益	15,859	28,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,720	28,682
少数株主に係る四半期包括利益	139	102

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	12,049百万円	9,108百万円
延滞債権額	184,445百万円	158,567百万円
3ヵ月以上延滞債権額	101百万円	1,131百万円
貸出条件緩和債権額	42,310百万円	41,227百万円
合計額	238,908百万円	210,035百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	101,131百万円	101,970百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
株式等売却益	275百万円	1,151百万円
貸倒引当金戻入益	-百万円	821百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	11,610百万円	-百万円
株式等償却	10,525百万円	196百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	6,802百万円	6,400百万円
のれん償却額	1,587百万円	1,576百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,210	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高(百万円)	70,895	153,188	189,845	605	413,322
当第3四半期連結会計期間末までの変動 額(百万円)					
剰余金の配当	-	-	6,822	-	6,822
四半期純利益	-	-	12,857	-	12,857
自己株式の取得(注)	-	-	-	5,930	5,930
自己株式の処分	-	0	-	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	9	-	9
当第3四半期連結会計期間末までの変動 額合計(百万円)	-	0	6,044	5,929	114
当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	70,895	153,188	195,889	6,535	413,437

(注)平成24年5月18日及び平成24年7月30日開催の取締役会決議に基づき、市場から5,927百万円(50百万株)を取得しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,023	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	78,790	61,284	140,074	12,053	152,128	31	152,096
セグメント間の内部 経常収益	892	357	1,250	4,241	5,492	5,492	-
計	79,682	61,642	141,325	16,295	157,620	5,523	152,096
セグメント利益	6,124	8,256	14,380	1,304	15,684	2,827	12,857

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 31百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
 4. セグメント利益の調整額 2,827百万円には、セグメント間取引消去 357百万円、のれん償却額 1,587百万円、パーチェス法による利益調整額 701百万円、持分法投資損失 45百万円、少数株主利益 132百万円及び事業セグメントに配分していない費用 3百万円が含まれております。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	71,563	59,644	131,207	12,047	143,255	1,067	142,187
セグメント間の内部 経常収益	711	442	1,153	3,819	4,973	4,973	-
計	72,274	60,086	132,361	15,867	148,229	6,041	142,187
セグメント利益	11,451	8,009	19,461	1,663	21,125	2,096	19,029

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 1,067百万円には、連結に伴う勘定科目の組替による調整額 1,109百万円、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額及び特定取引収益の連結調整額41百万円が含まれております。
 4. セグメント利益の調整額 2,096百万円には、セグメント間取引消去 349百万円、のれん償却額 1,576百万円、パーチェス法による利益調整額 91百万円、持分法投資利益5百万円、少数株主利益 82百万円及び事業セグメントに配分していない費用 1百万円が含まれております。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	553,744	553,741	3
コールローン及び買入手形	135,426	135,426	-
買入金銭債権	78,259	78,259	-
有価証券			
満期保有目的の債券	130,718	134,230	3,511
その他有価証券	2,348,917	2,348,917	-
貸出金	7,387,934		
貸倒引当金	70,201		
	7,317,733	7,404,733	87,000
資産計	10,564,800	10,655,309	90,508
預金	9,818,196	9,820,010	1,813
譲渡性預金	164,667	164,698	30
借入金	252,551	253,632	1,080
負債計	10,235,416	10,238,341	2,924
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,879	4,879	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(968)	(968)	-
デリバティブ取引計	3,911	3,911	-

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	861,526	861,521	5
コールローン及び買入手形	88,997	88,997	-
買入金銭債権	69,542	69,542	-
有価証券			
満期保有目的の債券	141,020	143,485	2,465
その他有価証券	2,309,448	2,309,448	-
貸出金	7,429,419		
貸倒引当金	60,391		
	7,369,028	7,434,835	65,807
資産計	10,839,564	10,907,832	68,267
預金	9,978,098	9,979,091	992
譲渡性預金	342,975	342,984	8
借入金	151,461	152,707	1,246
負債計	10,472,535	10,474,783	2,247
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,719	3,719	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,113)	(2,113)	-
デリバティブ取引計	1,605	1,605	-

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. コールローン及び買入手形の時価の算定方法

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 買入金銭債権の時価の算定方法

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4. 有価証券の時価の算定方法

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

5. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

6. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

8. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	77,637	81,151	3,513
社債	53,080	53,079	1
合計	130,718	134,230	3,511

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	77,615	79,895	2,279
社債	63,404	63,590	185
合計	141,020	143,485	2,465

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	91,587	115,082	23,494
債券	2,085,332	2,132,077	46,745
国債	1,355,418	1,386,137	30,719
地方債	449,141	460,528	11,386
社債	280,772	285,411	4,639
その他	173,713	180,014	6,301
合計	2,350,632	2,427,174	76,541

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	104,900	147,451	42,550
債券	2,004,895	2,041,493	36,598
国債	1,317,722	1,342,715	24,993
地方債	413,437	421,677	8,240
社債	273,736	277,101	3,364
その他	182,267	190,046	7,778
合計	2,292,063	2,378,991	86,928

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、9,024百万円（株式8,607百万円、その他417百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、183百万円（株式173百万円、社債10百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	1,225,391	4,918	4,918
	金利オプション	673,133	1	2,647
	その他	4,550	1	175
合計			4,918	7,742

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	1,101,294	3,944	3,944
	金利オプション	598,028	9	2,301
	その他	2,149	0	109
合計			3,934	6,355

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	15,742	21	21
	為替予約	47,826	137	137
	通貨オプション	600,189	0	4,351
合計			116	4,235

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	7,196	10	10
	為替予約	40,127	273	273
	通貨オプション	551,040	0	3,218
合計			263	2,955

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	商品スワップ	2,815	77	77
合計			77	77

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	商品スワップ	1,975	48	48
合計			48	48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		8円88銭	13円60銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	百万円	12,857	19,029
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	12,051	18,223
普通株式の期中平均株式数	千株	1,356,565	1,339,530
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		8円88銭	13円59銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	129	1,119
うち新株予約権	千株	129	1,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当についての取締役会決議の状況

平成25年11月11日開催の取締役会において、第11期の中間配当につき、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当金額 805百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金

第1回第5種優先株式 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日

平成25年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。